2026年3月期
第2四半期(中間期)
決算ダイジェスト【単体】

2025年11月7日(金)

話せるところ　頼れるところ
南日本銀行

目次　決算概要【単体】

1. 2026年3月期　第2四半期(中間期)決算サマリー　・・・2ページ
2. 資金利益の状況　・・・3ページ
3. 経費の状況　・・・4ページ
4. 貸出金の状況　・・・5ページ
5. 預金の状況　・・・6ページ
6. 与信関係費用と不良債権の状況　・・・7ページ
7. 自己資本比率の状況　・・・8ページ
8. 経常収益の状況【連結】　・・・9ページ
9. 当行のトピックス　・・・10ページ～

1. 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算サマリー 【単体】

主要財務計数

(単位:百万円)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
経常収益	7,962	△375	8,337
コア業務粗利益	6,035	27	6,008
資金利益	6,031	△79	6,110
うち貸出金利息	5,906	322	5,584
役務取引等利益	3	106	△103
経費	4,773	186	4,587
コア業務純益	1,261	△160	1,421
業務純益	1,254	143	1,111
経常利益	1,393	△596	1,989
特別損益	△22	11	△ 33
法人税等合計	△71	△534	463
中間純利益	1,442	△50	1,492
与信関係費用	107	△267	374
自己資本比率	9.80%	1.23	8.57%

経常収益

- 貸出金利息は増加したものの、株式等売却益の減少により、前年比375百万円の減少
- 2期ぶりの減収(連結:2期ぶりの減収)

コア業務純益

- 預金利息が増加したことや、経費が増加したことなどにより、前年比160百万円の減少

中間純利益

- コア業務純益の減少や株式等関係損益の減少により、前年比50百万円の減少
- 3期ぶりの減益(連結:3期ぶりの減益)

与信関係費用

- 貸倒引当金の減少により、前年比267百万円の減少

自己資本比率

- 前年比1.23ポイント上昇

2. 資金利益の状況 【単体】

損益

（単位：百万円）

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2023年9月期
資金利益	6,031	△79	6,110	6,091
資金運用収益	6,795	553	6,242	6,128
貸出金利息	5,906	322	5,584	5,581
有価証券利息配当金	559	30	529	466
その他	330	201	129	81
資金調達費用	764	632	132	37
うち預金利息	764	632	132	37

利鞘

（単位：%）

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2023年9月期
資金運用利回（A）	1.66	0.09	1.57	1.52
貸出金利回	1.99	0.09	1.90	1.93
有価証券利回	1.24	0.00	1.24	1.14
資金調達原価（B）	1.40	0.19	1.21	1.20
預金等利回	0.19	0.16	0.03	0.00
総資金利鞘（A）－（B）	0.26	△0.10	0.36	0.32

資金利益

- 前年比79百万円減少し、6,031百万円

貸出金利息

- 前年比322百万円増加し、5,906百万円

預金利息

- 前年比632百万円増加し、764百万円

貸出金利回

- 前年比0.09ポイント上昇し、1.99%

預金等利回

- 前年比0.16ポイント上昇し、0.19%

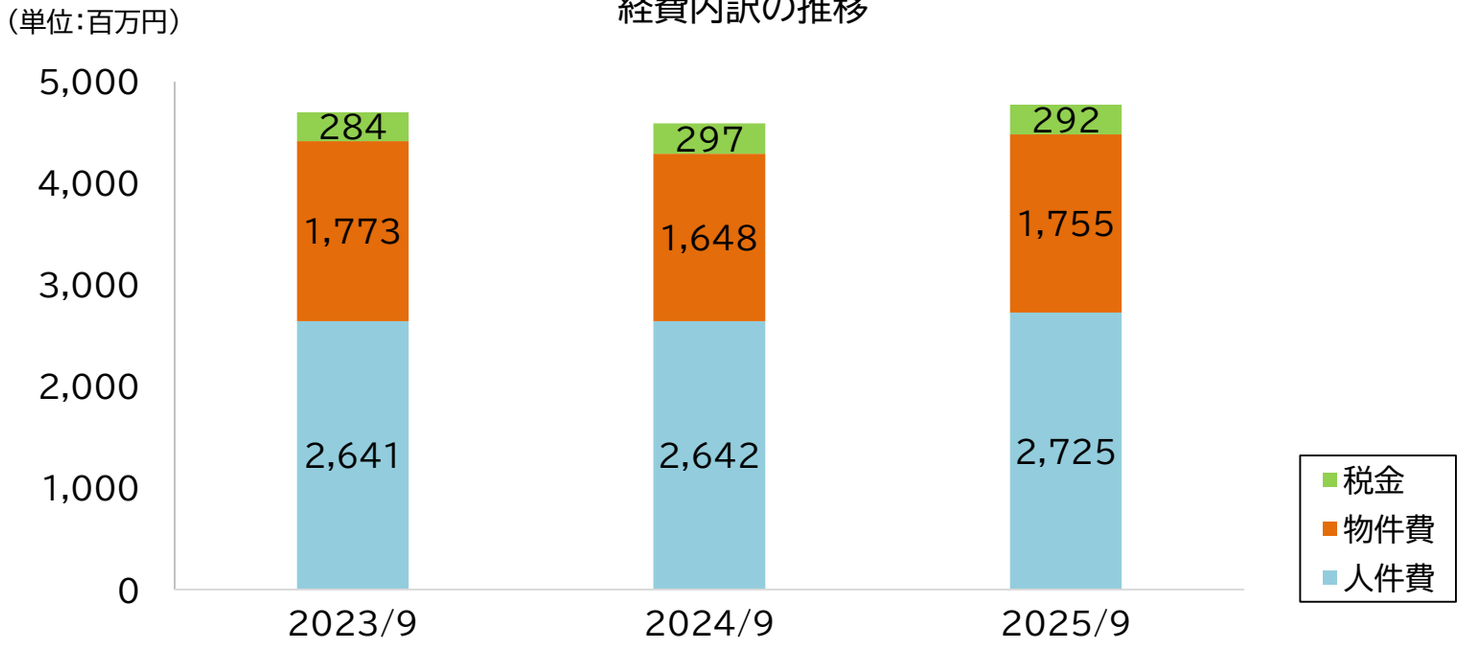
3. 経費の状況 【単体】

経費

（単位：百万円）

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2023年9月期
経費	4,773	186	4,587	4,699
人件費	2,725	83	2,642	2,641
物件費	1,755	107	1,648	1,773
税金	292	△5	297	284

経費内訳の推移



人件費

- 前年比83百万円増加し、2,725百万円

物件費

- 前年比107百万円増加し、1,755百万円

税金

- 前年比5百万円減少し、292百万円

4. 貸出金の状況 【単体】

貸出金

（単位：億円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年9月末
貸出金（期末残高）	5,965	43	5,922	5,903
事業性貸出	4,163	5	4,158	4,147
消費者ローン	1,478	4	1,474	1,492
うち住宅ローン	1,193	△2	1,195	1,215
うち個人ローン	284	5	279	277
地方公共団体	323	34	289	263
貸出金（平均残高）	5,918	47	5,871	5,841

貸出金（期末残高）

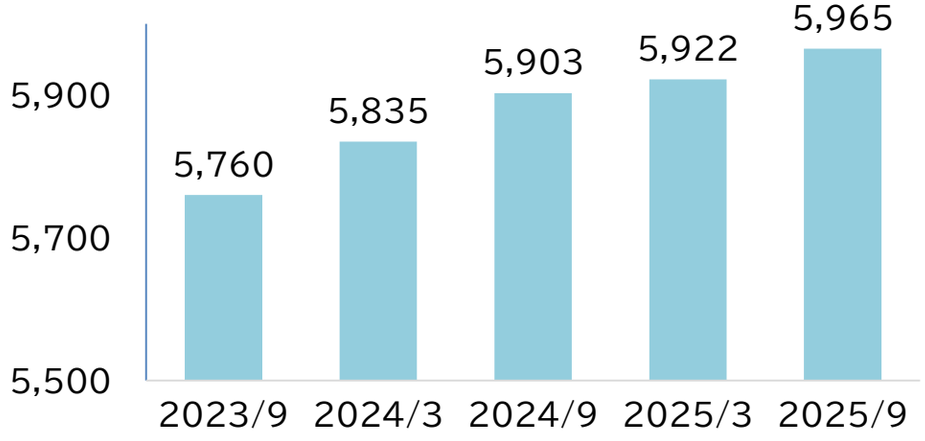
- 事業性および地方公共団体等への貸出が増加したことにより、2025年3月末比43億円増加し、5,965億円

貸出金（平均残高）

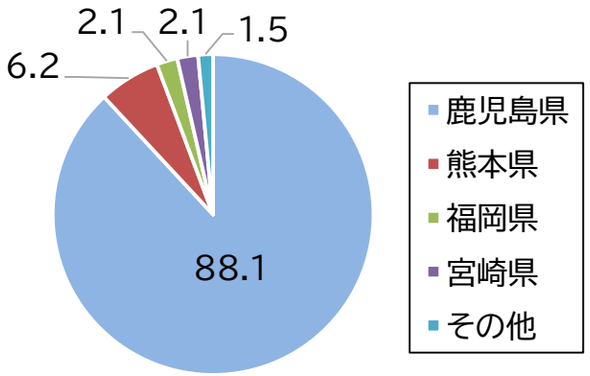
- 2025年3月末比47億円増加し、5,918億円

（単位：億円）

貸出金（期末残高）の推移



貸出金残高の県別割合（%）



貸出金残高の県別割合

- 鹿児島県内が、88.1%（2025年3月末比+0.1ポイント）

5. 預金の状況 【単体】

預金

（単位：億円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年9月末
預金（期末残高）	7,899	138	7,761	7,809
個人預金	5,393	26	5,367	5,371
法人預金	2,168	74	2,094	2,146
その他	337	38	299	292
預金（平均残高）	7,891	131	7,760	7,771

預金（期末残高）

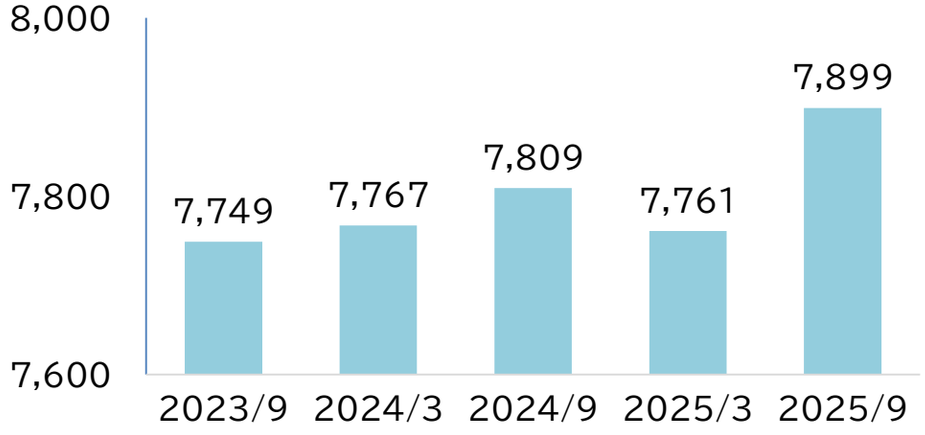
- 法人預金が2025年3月末比74億円増加したことなどにより、預金の期末残高は、138億円増加し、7,899億円

預金（平均残高）

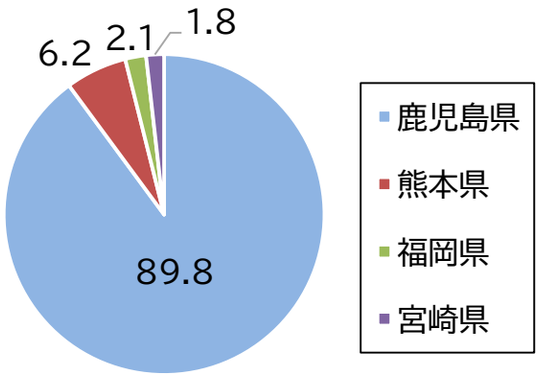
- 2025年3月末比131億円増加し、7,891億円

（単位：億円）

預金（期末残高）の推移



預金残高の県別割合（%）



預金残高の県別割合

- 鹿児島県内が、89.8%（2025年3月末比+0.4ポイント）

6. 与信関係費用と不良債権の状況【単体】

与信関係費用

（単位：百万円）

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2023年9月期
与信関係費用（①＋②－③）	107	△267	374	170
一般貸倒引当金繰入額①	–	△106	106	△117
不良債権処理額②	109	△158	267	288
貸倒引当金戻入益③	2	2	–	–

不良債権の状況

（単位：百万円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年9月末
金融再生法開示債権	29,569	△513	30,082	29,963
破産更生等債権	7,179	△451	7,630	7,296
危険債権	16,575	△258	16,833	17,069
要管理債権	5,814	196	5,618	5,596
正常債権	571,895	4,582	567,313	565,503
総与信額	601,465	4,069	597,396	595,467
開示債権比率	4.91%	△0.12%	5.03%	5.03%
保全率	81.05%	△0.45%	81.50%	80.02%

与信関係費用

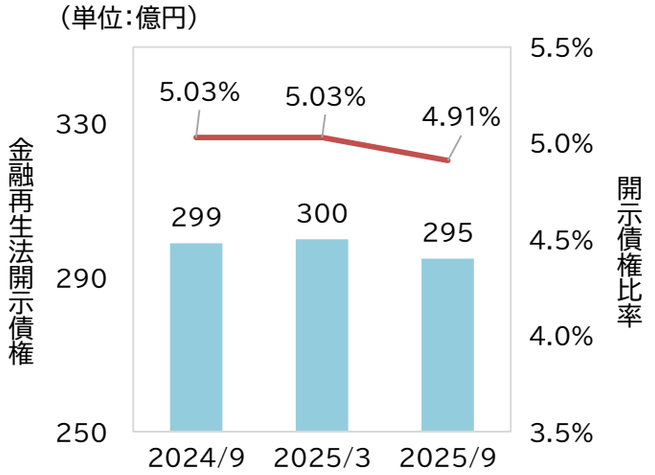
- 前年比267百万円減少し、107百万円

金融再生法開示債権

- 2025年3月末比513百万円減少し、29,569百万円

開示債権比率

- 2025年3月末比0.12ポイント低下し、4.91%



7. 自己資本比率の状況 【単体】

自己資本比率

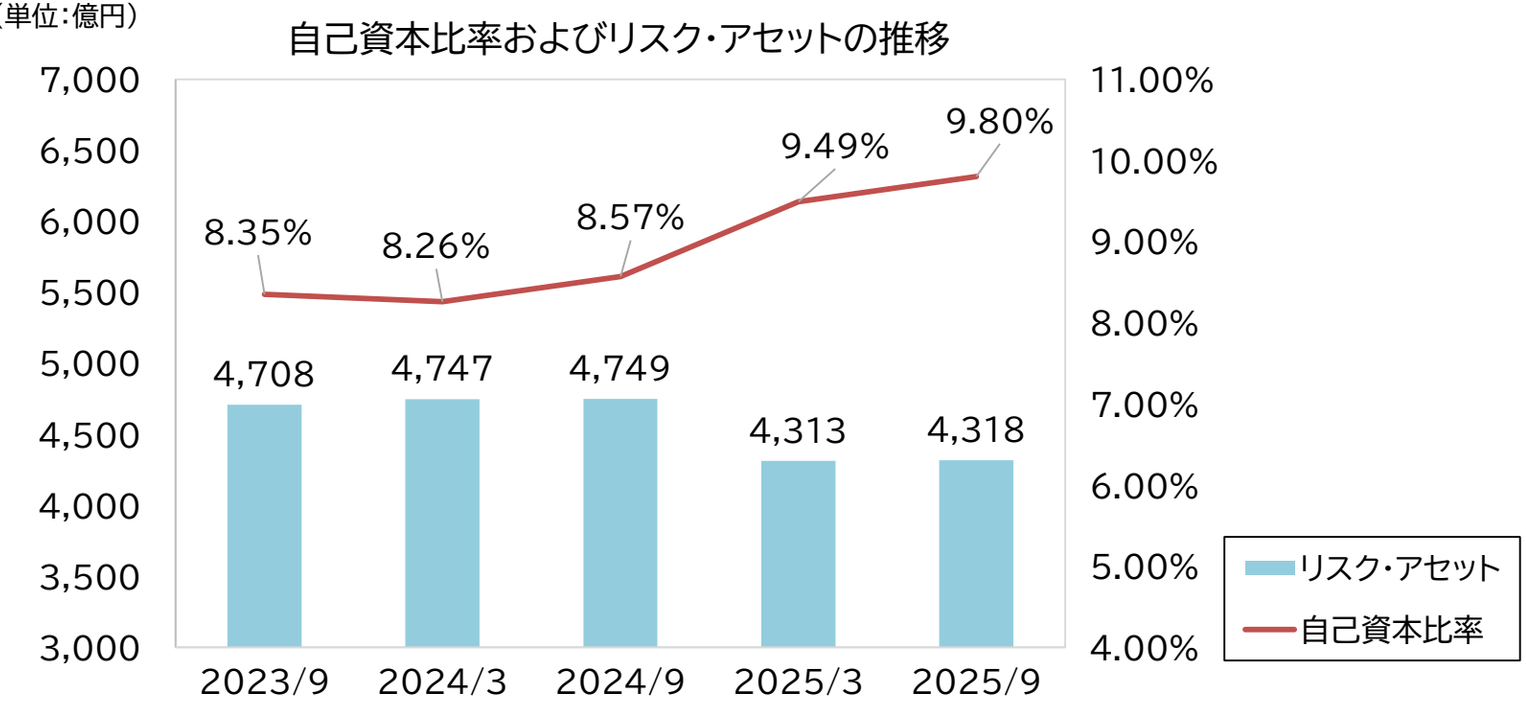
（単位：億円）

	2025年9月末	2025年3月末比	2025年3月末	2024年9月末
自己資本比率	**9.80%**	**0.31%**	**9.49%**	**8.57%**
単体における自己資本の額	**423**	**14**	**409**	**407**
リスク・アセットの額	**4,318**	**5**	**4,313**	**4,749**

自己資本比率

- 2025年3月末比0.31ポイント上昇し、9.80%

（単位：億円）



8. 経常収益の状況 【連結】

経常収益(連結)　　(単位:百万円)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期	2023年9月期
⑤経常収益(①+②+③+④)	8,100	△417	8,517	7,309
①資金運用収益	6,920	508	6,412	6,336
うち貸出金利息	5,904	323	5,581	5,578
うち有価証券利息配当金	559	30	529	466
うち預け金利息	328	199	129	80
うちその他受入利息	128	△44	172	210
②役務取引等収益	849	9	840	736
③その他業務収益	37	31	6	15
うち国債等債券売却益	37	32	5	15
④その他経常収益	292	△966	1,258	221
うち株式等売却益	202	△1,005	1,207	23
うち債権譲渡益	65	44	21	156

① 資 金 運 用 収 益　前年比+5億8百万円

- 貸出金利息については、利回りの上昇および貸出金の増加等により、前年比3億23百万円の増加
- 預け金利息については、日銀当座預金の利回りの上昇等により、前年比1億99百万円の増加

④ そ の 他 経 常 収 益　前年比△9億66百万円

- 株式等売却益については、前年に政策投資株式の圧縮を図ったことを主な要因とした売却益を計上したため、前年比10億5百万円の減少

⑤ 経 常 収 益　前年比△4億17百万円

- 資金運用収益及び役務取引等収益については堅調に推移
- 一方で、特殊要因の影響でその他経常収益が大幅に減少したことで、経常収益は前年より減少(減収)

9. 当行のトピックス

◆ 第1次中期経営計画の概要

計画名称	第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」
計画期間	2023年4月～2026年3月（3年間）
目指す姿	地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる。

重点戦略・基本戦略		重点戦略	基本戦略	
	1	中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築	事業者向け戦略 デジタル・事務戦略	営業戦略 SDGs・ESG戦略
	2	経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現	人材戦略	事業者向け戦略
	3	人事・育成・評価制度の見直し		営業戦略
	4	組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置	組織・店舗戦略	デジタル・事務戦略
	5	業務改革によるコスト圧縮と適正投資	コスト構造改革戦略	デジタル・事務戦略

重要課題		
	公的資金完済後のビジネスモデル構築	人事・育成・評価制度の見直し
	当行としてのデジタルとリアルの最適融合	収益・コスト構造改革
	マーケットインの発想の更なる浸透・深化	SDGs達成に向けた取組み支援

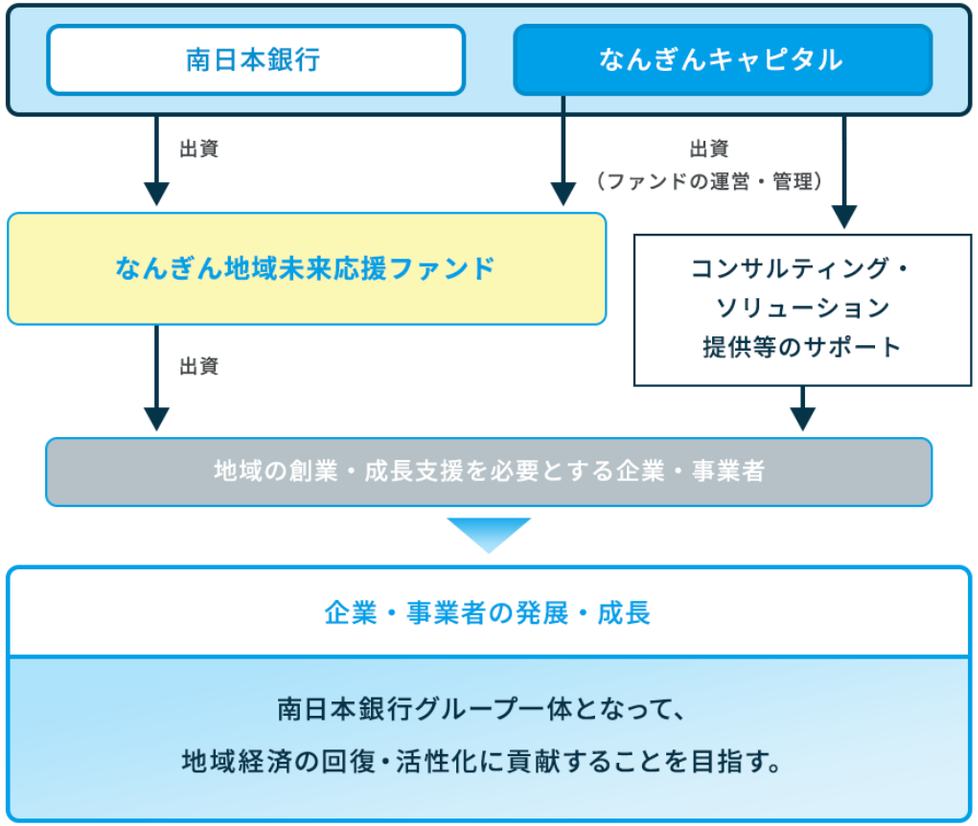
9. 当行のトピックス

◆ なんぎんキャピタルについて

2023年4月に、当行100%出資による投資専門子会社「株式会社なんぎんキャピタル」を設立し、該社を無限責任組合員、当行を有限責任組合員とする投資事業有限責任組合「なんぎん地域未来応援ファンド」を設立しています。

当ファンドは、地域経済に寄与する技術やサービスを有するスタートアップ企業等を支援することを目的としており、地域の将来を担う起業家の育成・支援や地域のお客さまのライフステージに応じた投資など、鹿児島県経済への貢献に繋がる企業への投資を行っています。

運営スキーム



第1号ファンドの概要

名称	なんぎん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合 （略称：なんぎん地域未来応援ファンド）
ファンド総額	5億円
投資対象	地元（鹿児島県）の創業・成長支援の対象となる株式未公開の企業。鹿児島県以外の企業については、原則、株式会社南日本銀行の営業管轄区域の企業を対象とする。
目的	創業・成長支援を必要とする企業（事業者）への投資を通じて、地域経済の回復・活性化に貢献していくことを目指す。
存続期間	10年間

投資先

企業名	AMI株式会社	iCUREX株式会社	ファーマーズサポート株式会社	テラスマイル株式会社
投資実行日	2024年5月28日	2024年10月11日	2025年4月28日	2025年7月30日

9. 当行のトピックス

◆コンサルティング業務の充実

WIN-WINネット業務について

業務の目的

お取引先事業者と当行が「WIN-WIN」の関係となり、
永続的に良好かつ強力なリレーションを構築することを目的としています。

業務の概要

お客さまの売上を増やすために、当行ネットワークを活用して新たな販売見込先への
販路開拓を支援し、商談から売上金入金まで見届ける『新販路開拓コンサルティング業務』です。

お客さまの WIN

・自社では困難な販路先の開拓を銀行が責任をもってお手伝いすることで、売上増加を支援します。

・行員同席による交渉支援に加え、経営改善や事業運営方法のアドバイスも行います。

当行の WIN

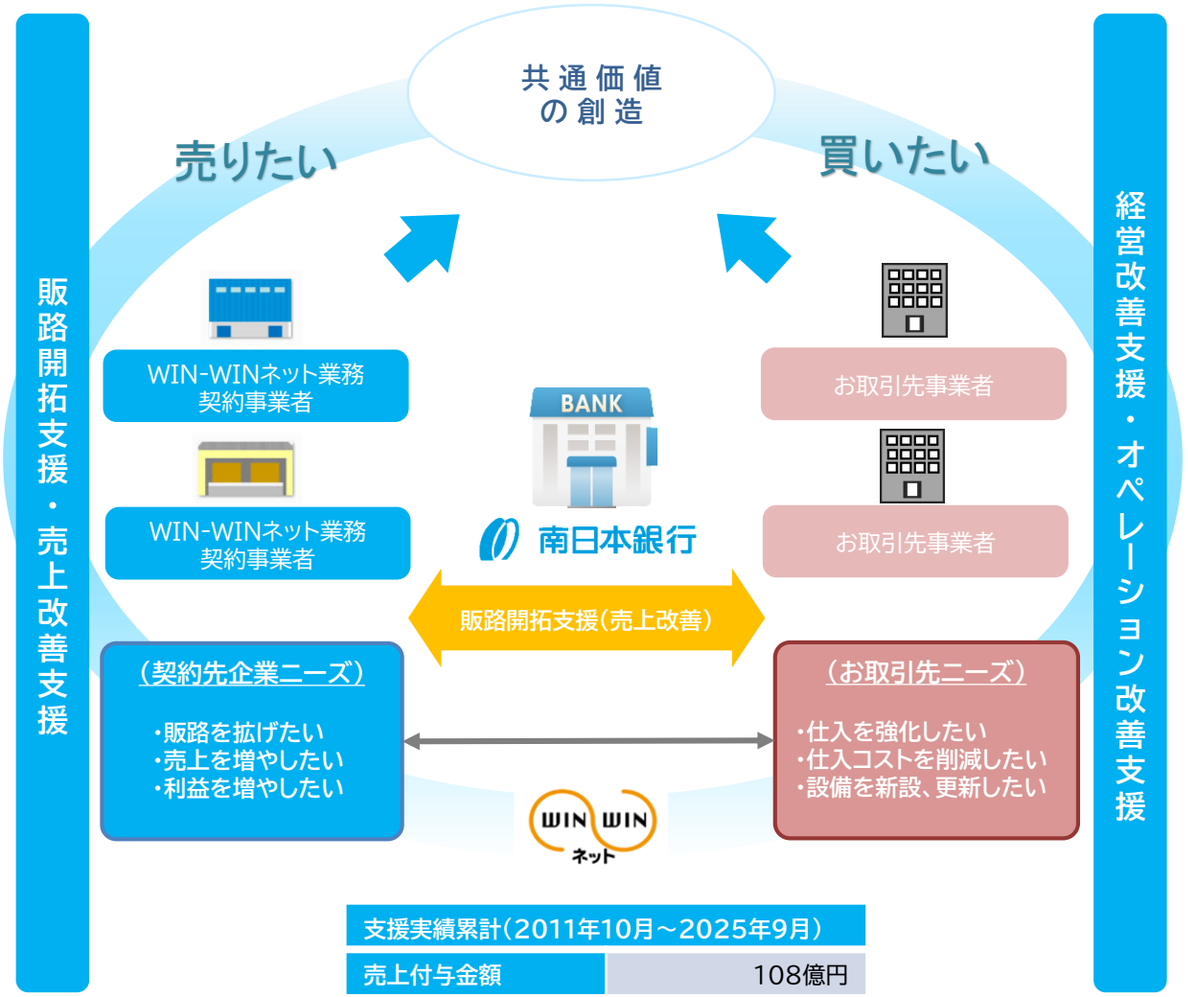
・お客さまの売上増加が収益拡大へつながることで、当行との中長期的なお取引の継続、拡大へつなげてまいります。

・「地域に責任をもつ真の地域金融機関」として、地域経済活性化を下支えすることで、当行の持続可能性につなげてまいります。

WIN-WINネット業務が目指す支援

- 地域の厳しい事業環境におかれているお取引先事業者の販路開拓を支援します 【売上改善支援】
- 「販路開拓支援」だけでなく、お取引先事業者の経営課題解決を支援します 【 本 業 支 援 】
- お取引先事業者の「商品・サービス」を深掘りし、「強みの活用」を支援します 【企業価値向上支援】
- 継続的な商流創出を実現し、地域経済回復・活性化を支援します 【サステナビリティ支援】

WIN-WINネット業務の仕組み



支援実績累計（2011年10月～2025年9月）	
売上付与金額	108億円

9. 当行のトピックス

◆コンサルティング業務の充実

志布志市くらし応援志券事業における『Payどん』活用について

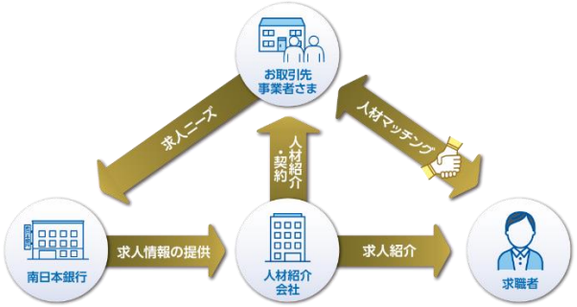
2025年2月17日(月)、志布志市(市長 下平晴行)が実施する「くらし応援志券」事業において、以下のとおり「Payどん」が採用され、志布志市役所にて合同記者発表を行いました。
本事業は、物価高騰の影響を受けている世帯の経済的負担を軽減すると共に、地域の消費を喚起・下支えすることを目的として「Payどん」を活用しています。
本件は、昨年6月頃より当行志布志支店にてDX支援、地域活性化の取組みとして「Payどん」の活用を提案したことを皮切りに、その後、鹿児島銀行と連携して、志布志市との複数回の会議・打合せを行ってきた結果、本事業の採用に至ったものです。
※**当行が自治体への「Payどん」を活用した地域振興券事業推進としては初めての実績**

●くらし応援志券　概要
志布志市が国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、志布志市の対象世帯に対して1世帯当たり1万円及び、こども加算分の市内店舗で利用できる「くらし応援志券」を配布。
従来の「紙商品券」に加え「Payどん」デジタル商品券での受取を可能としました。

●記者発表概要
【 日　程 】2025年2月17日(月)　　【 会　場 】志布志市役所本庁

有料職業紹介事業の開始

2024年10月30日より、事業者の人材に関する課題解決の支援を目的として人材紹介事業の業務を開始し、農業、林業、建設業等、事業者の幅広い求人ニーズに対して提携人材紹介事業者と連携した支援を行っています。



なんぎんSDGs宣言書作成支援サービス

本サービスは、「SDGs取組診断ツール」を使用し、お客さまのSDGsへの取組状況を把握、分析することで経営課題を発掘し、SDGsへの取組みを支援しています。
また、SDGsの観点から取引先の事業内容の理解を深めるとともに、本サービスをお客さまとの対話ツールの一つとして活用しています。

9. 当行のトピックス

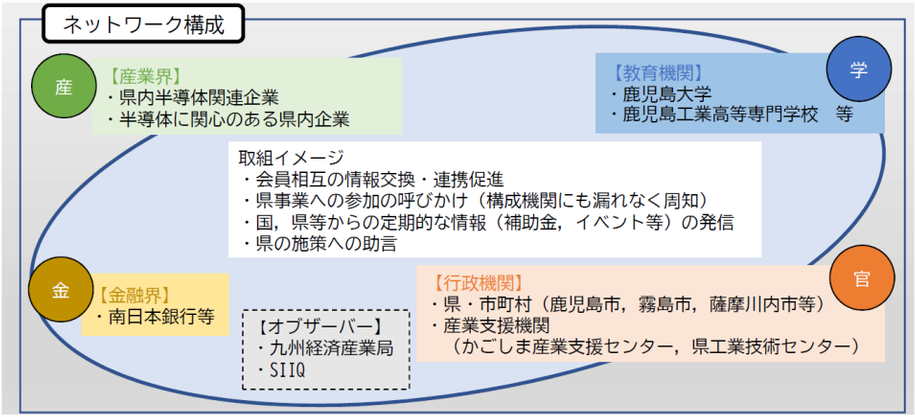
◆ 事業者の課題に応じた支援の取組み

「かごしま半導体関連産業共創協議会」への入会

2025年8月に、県内半導体関連企業の活性化等を目的として、「かごしま半導体関連産業共創協議会」に入会しました。今後も、地域金融機関として、半導体関連企業の取引拡大支援や投資に対するファイナス支援に取組んでまいります。

かごしま半導体関連産業共創協議会の概要について

TSMCの熊本進出をはじめ、半導体関連企業の投資が活発化する中、半導体関連企業において、喫緊の課題となっている人材確保・育成等の各課題に対し着実に対応するため、産官学金が一体となって設立した協議会。



出典：かごしま半導体関連産業共創協議会設立総会配布資料

- 企業と教育機関による自発的な半導体人材育成に向けた取組の実施
- 企業と教育機関による共同研究
- 共同取引の交渉等、取引面での共同　等

当行の役割
- ■ 地域金融機関として半導体関連企業へのファイナンス支援
- ■ 半導体関連企業の販路ならびに人材紹介支援

南日本BigAdvance オンライン商談会「えんむすBA」開催

『南日本BigAdvance』とは

金融機関の枠を超えて中小企業を支援

全国の金融機関が連携し、地域の中小企業の成長を支援するプラットフォームです。金融機関の枠を超えた全国規模のビジネスマッチングから会社ホームページ作成、従業員向けの福利厚生サービスまで、幅広いサービスを提供します。

オンライン商談会「えんむすBA」

南日本BigAdvance契約先のマッチング支援強化の取組みとして、2025年2月18日～21日の4日間で九州・沖縄地方の商品を販売することを目的に、オンライン商談会を開催しました。

本商談会は、九州・沖縄エリアの金融機関が一丸となって支援し、地元企業のための特別な商談の場を提供するものであり、当行の契約先38社が参加しました。

商談会開催に向けて、参加企業が自社のニーズと効率よくマッチングできるよう、営業店・本部が連携したことで、多くの商談を行うことができました。

開催概要	
日　程	2025年2月18日～21日（4日間）
テーマ	食品・ものづくり・宿泊観光
特　徴	南日本BigAdvanceのビジネスマッチングから商談オファー期間中に、事前に商談依頼を行い、商談可能となった企業同士が商談会当日に臨む、ビジネスマッチング商談会イベント
参加事業者	38事業者

9. 当行のトピックス

◆ なんぎんファンを増やす取組み

当行では、『なんぎんファン』を増やす取組みを、次期中計に向けた最重要課題として位置付けています。
近年、新型コロナウイルスの影響などにより、お客さまとの関係性が変化しつつあり、地域とのつながりの再構築が重要な課題となっています。
こうした環境の変化の中でもお客さまとの信頼関係を深め、「なんぎんファン」を着実に増やすことで、預金や貸出金のシェア拡大、さらには行員一人ひとりのやりがいや地域における存在価値の向上につなげていきたいと考えています。

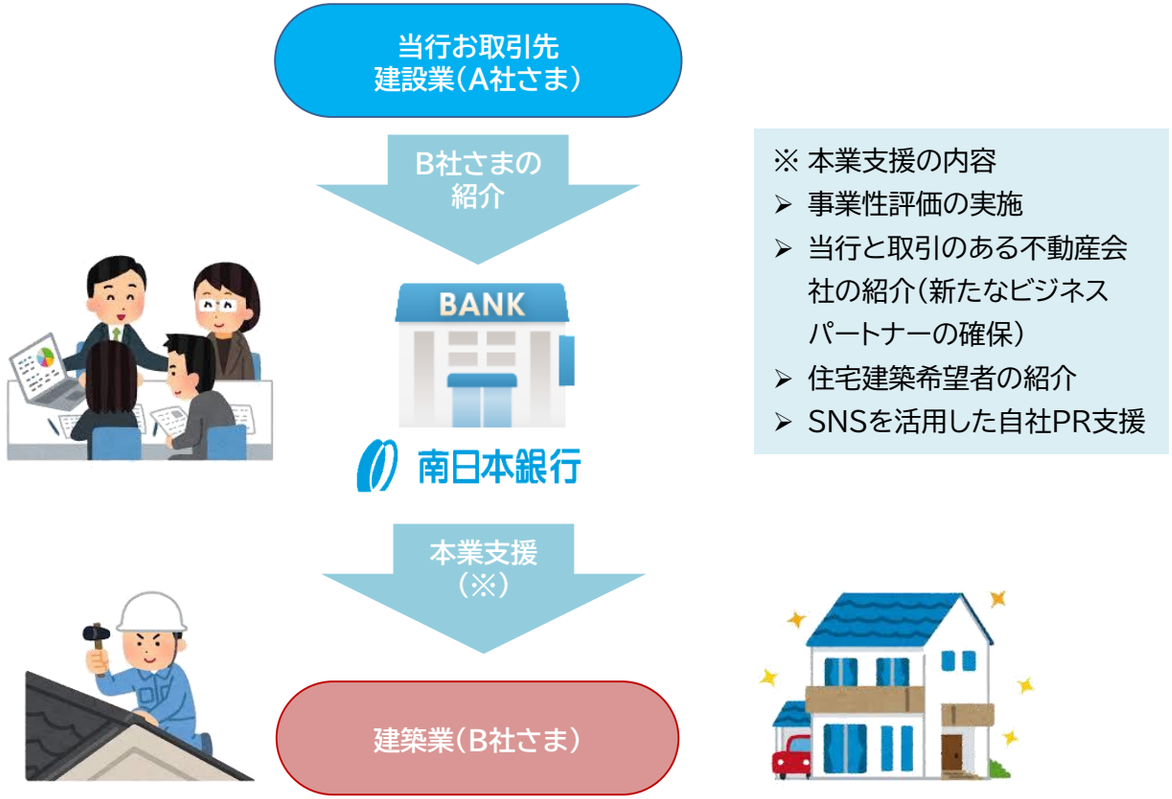
ファンを増やすための取組みの一例

＜取組み内容＞

当行のお取引先であるA社さま（建設業）からB社さま（建築業）の紹介をいただき、新規融資取組みなどを実施しました。

これを契機に、B社さまと事業性評価に基づく本業支援に一緒に取組んだ結果、これまで受注できなかった一般住宅建築の元受けが可能となり、B社さまの売上および利益の改善につながりました。

当行としても、B社さまとの信頼関係が強固なものとなり、取引基盤の拡大となりました。



9. 当行のトピックス

◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

賃金引上げ及び初任給引上げの実施

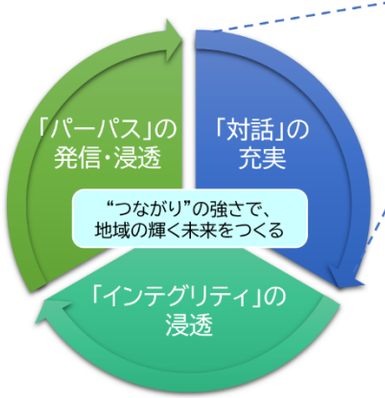
行職員の「働きがいやエンゲージメントの向上」と将来に渡る「多様な人材の確保」の観点から、2025年度も全行職員のベースアップと初任給の引上げを実施しました。これにより、3期連続の賃上げとなりました。

	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度 賃上げ率
大学卒	220,000円	230,000円	260,000円	**7.0%超**
短大卒	180,000円	190,000円	210,000円	
高校卒	170,000円	180,000円	200,000円	

※賃上げ率には2025年7月の人事制度改定による影響も含む。

行内用語「対話」の充実

行内でのコミュニケーションを密に図り、組織としての違和感等を即座に共有するとともに、コーチングの実践により、「気付き」・「自主性」のある組織の醸成に取組んでいます。



「対　話」	行内用語とする（共通化、活発化）
対話における当行グループのルール	① 正解・結論を求めない（心理的安全性の確保）。 ② 勇気を持って違和感を共有（シェア）する。 ③ 批判を述べるのではなく、課題と自己の意見を示す。

【本部部長、営業店所属長、若手行員による対話】

外部機関への出向・派遣等の取組み

当行は人材育成の一環として、外部機関への出向・派遣等に積極的に取組んでいます。

◆ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究（※）

鹿児島新事業開発プロジェクト研究は2024年度の1期生に続き、2025年度も当行より2名の行員を派遣しております。
本プロジェクトへの参加により、「行内では経験できない様々な知見」「ノウハウの吸収」「地元産官学の新たな人脈形成」などを目指し、修士課程を修了した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋げています。

※ 鹿児島新事業開発プロジェクト研究は、事業構想大学院大学福岡校が主催し、地元企業の「既存事業の進化」や「新規事業の構築」「人材育成」「地元企業間の協創」「地域発展への貢献」等を目的としています。

◆ やねだん故郷創世塾（※）

2025年5月9日～11日、「第37回やねだん故郷創生塾」に当行より5名の行員を派遣しました。
当日は、「地方自治体の役割と期待、求められること」、「仁徳養成の人間像」等の講義や集落の住民の方との対談や交流会等も実施されました。本塾へ参加した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋げています。

※ 柳谷町内会（通称：やねだん）は、「行政に頼らない地域づくり」を旗印に、住民自治・自主財源確保活動・還元を基本に住民協同にて活動を行っている地域です。

9. 当行のトピックス

◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

人事諸制度の改定

2025年4月1日、「経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現」を目指し、人事諸制度を改定しました。新しい制度が「人」と「人」をつなぎ、当行や地域の輝く未来につなげていく、という思いを込めて、人事諸制度改定の枠組みを「TSUNAGU（つなぐ）」と名付けました。

新制度は、多様化する中小規模事業者の経営課題の解決ニーズに、迅速かつ高度なサービスが提供できる「プロの人材」を数多く育成し、その行員がやりがい・働きがいを感じながら働くことを目的としています。

今後、人事制度や評価制度を「働きがいのある環境を作る」「人材の成長を支援する」制度とし、お客さまの多様なニーズに応えることで、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

中小規模事業者向け専門の金融機関として、話せる・頼れるプロの人材を数多く育成する組織作りを目指すことにより、地域経済の活性化に貢献するとともに、当行自身の持続可能性（サステナビリティ）をより高めていく。

実

1.『あるべき姿』具現化のために
中小規模事業者支援に対してやりがいを感じ、その能力を向上させるために努力を惜しまない行員を数多く育成できる組織になる。

幹

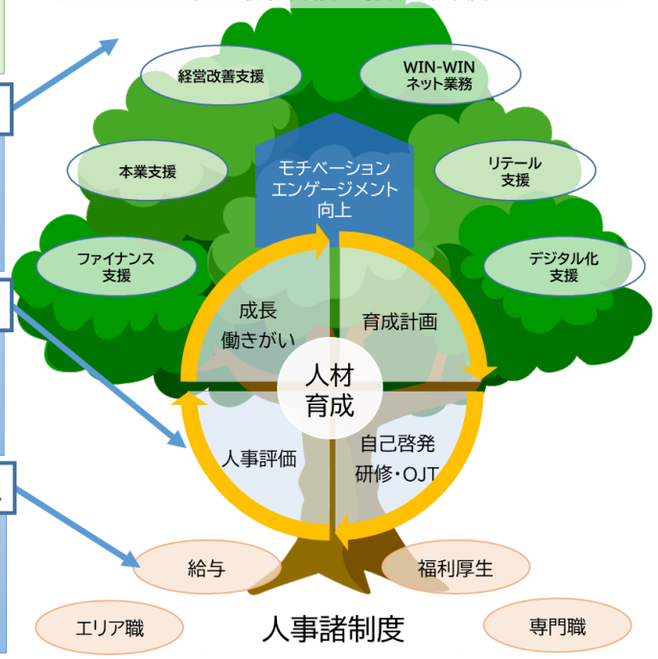
2. 人材育成を改革の軸とする
プロの人材（事業性理解に基づくファイナンスや本業支援ができる、またそれをバックアップできる人材）を長期的スパンのもとで着実に育成していく。

根

3. 人材育成のための制度作り
人事制度や評価制度を「賃金を決める制度」から「人材の成長を支援する」「働きがいのある環境を作る」制度へ変える。

『あるべき姿』の具現化

地域経済の活性化への貢献 ⇔ 当行のサステナビリティ向上
中小規模事業者向け専門の金融機関



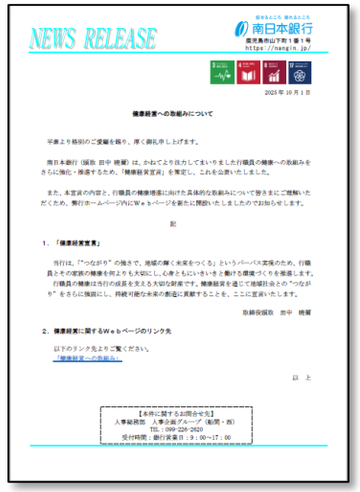
主な改定内容	
I. 人材育成への取組み強化	● 育成計画の策定 ● 行員スキルのデータ化 ● 育成体系の再構築 ● 育成への投資強化
II. 納得感のある人事考課制度	● 評価制度の見直し ● 嘱託行員の人事考課導入
III. 多様な働き方・ジェンダー平等	● 複線型制度の導入 ● ビジネスネームの使用開始 ● 休暇の取得促進 ● 短時間勤務制度の拡充
IV. やりがい・働きがいのある環境構築	● 役割等級制度の導入 ● 給与体系の見直し ● 専任行員の待遇見直し ● 時差出勤の導入 ● 各種手当の見直し ● 嘱託主任の雇用形態の見直し

9. 当行のトピックス

◆働きがいのある職場環境の構築に向けて

健康経営への取組み

2025年10月1日に、『健康経営宣言』を公表しました。
当行では、全行職員が健康でいきいきと働ける環境を整え、組織の持続的な成長を実現するため、「健康経営」に取組んでいます。
今後も、行職員一人ひとりの健康増進と働きがいの向上を図りながら、より健全で活力ある組織づくりを推進してまいります。


NEWS RELEASE

南日本銀行
鹿児島市山下町1番1号
https://nangin.jp/

2025年10月1日

健康経営への取組みについて

平素より格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

南日本銀行（頭取 田中 暁爾）は、かねてより注力してまいりました行職員の健康への取組みをさらに強化・推進するため、「健康経営宣言」を策定し、これを公表いたしました。

また、本宣言の内容と、行職員の健康増進に向けた具体的な取組みについて皆さまにご理解いただくため、弊行ホームページ内にＷｅｂページを新たに開設いたしましたのでお知らせします。

記

1．「健康経営宣言」

当行は、「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパス実現のため、行職員とその家族の健康を何よりも大切にし、心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進します。
行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産です。健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にし、持続可能な未来の創造に貢献することを、ここに宣言いたします。

取締役頭取　田中　暁爾

2．健康経営に関するＷｅｂページのリンク先

以下のリンク先よりご覧ください。
「健康経営への取組み」

以　上

【本件に関するお問合せ先】
人事総務部　人事企画グループ（亀岡・西）
TEL：099-226-2820
受付時間：銀行営業日：9：00～17：00

なんぎん健康経営宣言

当行は、「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパス実現のため、行職員とその家族の健康を何よりも大切にし、心身ともにいきいきと働ける環境づくりを推進します。

行職員の健康は当行の成長を支える大切な財産です。健康経営を通じて地域社会との“つながり”をさらに強固にし、持続可能な未来の創造に貢献することを、ここに宣言いたします。

取締役頭取　田中　暁爾

「パートナーシップ構築宣言」の制定

2025年2月28日に、「パートナーシップ構築宣言」を制定し、公表しました。
当行は、パーパス「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」を基軸に、先行きが不透明で変化の速い時代において、お取引先をはじめとしたステークホルダーの皆さまと公正・対等なパートナーシップを構築することで、地域経済・地域社会の持続的な成長・発展に貢献していきます。

これからも地域とともに成長し、地域の輝く未来をつくっていくために、お取引先にも「パートナーシップ構築宣言」の策定を働きかけ、サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携が図れるよう、役職員一丸となって支援していきます。

「カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定

2025年4月1日に、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を公表しました。
当行は、パーパスとして掲げる「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」を実現するため、近年、社会問題となっているカスタマーハラスメントに対し、当行の対応方針を明確にしました。
今後も、役職員が心身ともに安心して働くことができる職場環境を整え、お客さまから信頼されるとともに、満足いただけるサービスの提供を目指してまいります。

NEWS RELEASE

南日本銀行
鹿児島市山下町1番1号
https://nangin.jp/

2025年4月1日

「カスタマーハラスメントに対する基本方針」の制定について

株式会社南日本銀行（頭取 田中暁爾）は、お客さまのパーパスに応える質の高いサービスを提供するとともに役職員が心身ともに安心して働くことができる職場環境を整えるため、新たに「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を下記の通り制定しましたので、お知らせいたします。

記

<カスタマーハラスメントに対する基本方針>

1．はじめに
当行は、パーパスとして掲げる「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」を実現するため、全役職員がお客さまから信頼されるとともに、満足頂けるサービスの提供を心掛けています。
その実現に向けお客さまからのご意見・ご要望に対して、これからも誠意をもって真摯に対応を行っていきます。しかしながら、顕現化社会問題となっている「カスタマーハラスメント」に該当する行為に対しては、役職員の人権及び就業環境を守るため、行内の指針（マニュアル）を体制を整備し、銀行として責任ともに整現を示し組織的に対応することとします。

2．南日本銀行の「カスタマーハラスメント」の定義
お客さまからの要求・言動のうち、要求の内容に妥当性を欠くもの、または要求の内容が妥当であっても手段要求を実現するための手段・態様が社会通念上相当なものであり、当行の役職員の就業環境が害されるものに該当する行為を当行の「カスタマーハラスメント」と定義します。

3．「カスタマーハラスメント」の対象となる行為
当行とその従業員が例示であり、これらに限られるという趣旨ではありません。
【該当する行為例】
①身体的な攻撃（殴打、傷害 等）
②精神的な攻撃（脅迫、中傷、名誉毀損、侮辱、暴言、威嚇、威迫、人格の否定 等）
③過剰な、執拗な言動（執拗に繰り返される電話、来店、クレーム 等）
④金銭または不合理な要求（強行な値引き、執拗な賠償などの言いがかり、クレーム

9. 当行のトピックス

◆ 地域活性化に向けた取組み

「なんぎんビジネスセミナー」の開催

お取引先事業者の新入社員および若手社員の皆さまを対象に、社会人として必要なビジネスマナーの習得を目的とした「なんぎんビジネスセミナー」を毎年開催しています。

本セミナーは、人材サポート会社㈱清友の代表取締役「宮之原 明子」氏を講師として招聘し、『魅力学～魅力ある人財～』をテーマに、基本的なビジネスマナーに加えて、魅力的な人財として成長するために必要なスキルや考え方を学んでいただく機会を提供しています。

今後も本セミナー等を通じて、地域における若手社員の人材育成に貢献し、地域経済の活性化に努めてまいります。

【「なんぎんビジネスセミナー」の開催】

ボランティア・地域行事への参加

『鹿児島マラソン』をはじめ、各地のボランティアや『おはら祭』『おぎおんさぁ』等の地域行事への参加を通じて、地域社会に貢献しています。

地域の金融リテラシー向上に向けた「金融経済教育セミナー」の開催

県内の小中高大学の学生や保護者、お取引先事業者の従業員等に向けて、地域経済における金融の役割などについて「金融経済教育セミナー」を開催しています。

これまで開催したセミナーの主な内容については、外部講師を招いた講座や行員が講師となって、金融や資産運用の基礎知識、地域金融機関の役割や銀行業務内容の紹介などを行っています。地域金融機関として、地域の金融リテラシーの向上に向けた取組みを継続し、地域経済の活性化に貢献できるよう積極的な活動を行っています。

【「金融経済教育セミナー」の開催】

まちを美しく

地域の皆さまとのふれあいや環境保全を目的として、市街地や地域の公園などの清掃活動を実施しています。

9. 当行のトピックス

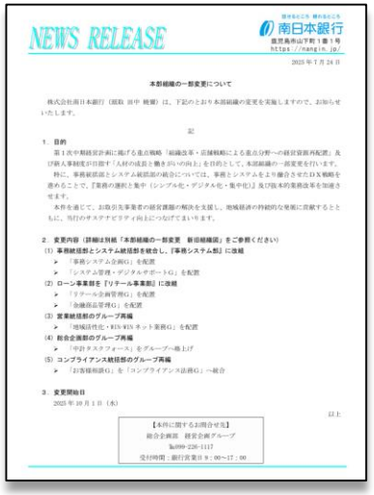
◆ 地域活性化に向けた取組み

本部組織の一部変更

第1次中期経営計画に掲げる重点戦略「組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置」及び新人事制度が目指す「人材の成長と働きがいの向上」を目的として、本部組織の一部変更を行いました。

特に、事務統括部とシステム統括部の統合については、事務とシステムを融合させたDX戦略を進めることで、「業務の選択と集中」及び抜本的業務改革を加速させます。

本件を通じて、お取引先事業者の経営課題の解決を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献するとともに、当行のサステナビリティ向上につなげてまいります。



NEWS RELEASE

南日本銀行
鹿児島市山下町１番１号
https://nangin.jp/

2025年7月24日

本部組織の一部変更について

株式会社南日本銀行（頭取 田中 純雄）は、下記のとおり本部組織の変更を実施しますので、お知らせいたします。

記

1．目的

第１次中期経営計画に掲げる重点戦略「組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置」及び新人事制度が目指す「人材の成長と働きがいの向上」を目的として、本部組織の一部変更を行います。

特に、事務統括部とシステム統括部の統合については、事務とシステムを融合させたDX戦略を進めることで、「業務の選択と集中（シンプル化・デジタル化・集中化）」及び抜本的業務改革を加速させます。

本件を通じて、お取引先事業者の経営課題の解決を支援し、地域経済の持続的な発展に貢献するとともに、当行のサステナビリティ向上につなげてまいります。

2．変更内容（詳細は別紙「本部組織の一部変更　新旧組織図」をご参照ください）

(1) 事務統括部とシステム統括部を統合し、「事務システム部」に改組
- 「事務システム企画G」を配置
- 「システム管理・デジタルサポートG」を配置

(2) ローン事業部を「リテール事業部」に改組
- 「リテール企画管理G」を配置
- 「金融商品管理G」を配置

(3) 営業統括部のグループ再編
- 「地域活性化・WIN-WINネット業務G」を配置

(4) 総合企画部のグループ再編
- 「中計タスクフォース」をグループへ格上げ

(5) コンプライアンス統括部のグループ再編
- 「お客様相談G」を「コンプライアンス法務G」へ統合

3．変更開始日

2025年10月1日（水）

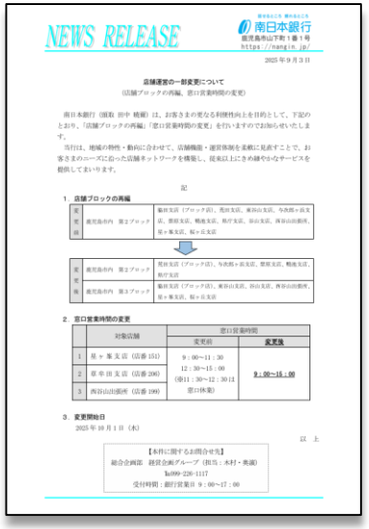
以上

【本件に関するお問合せ先】
総合企画部　経営企画グループ
℡099-226-1117
受付時間：銀行営業日 9：00～17：00

店舗運営の一部変更

お客さまのさらなる利便性の向上を目的として、「店舗ブロックの再編」「窓口営業時間」の変更を行いました。

当行は、地域の特性・動向に合わせて、店舗機能・運営体制を柔軟に見なすことで、お客さまのニーズに沿った店舗ネットワークを構築し、従来以上にきめ細やかなサービスを提供してまいります。



NEWS RELEASE

南日本銀行
鹿児島市山下町１番１号
https://nangin.jp/

2025年9月3日

店舗運営の一部変更について
（店舗ブロックの再編、窓口営業時間の変更）

南日本銀行（頭取 田中 純雄）は、お客さまの更なる利便性向上を目的として、下記のとおり、「店舗ブロックの再編」「窓口営業時間の変更」を行いますのでお知らせいたします。

当行は、地域の特性・動向に合わせて、店舗機能・運営体制を柔軟に見直すことで、お客さまのニーズに沿った店舗ネットワークを構築し、従来以上にきめ細やかなサービスを提供してまいります。

記

1．店舗ブロックの再編

変更前	鹿児島市内　第２ブロック	伊敷支店（ブロック店）、荒田支店、東谷山支店、今熊野＋高丘店、原田支店、鴨池支店、郡元支店、谷山支店、西谷山出張所、星ヶ峯支店、桜ヶ丘支店
変更後	鹿児島市内　第２ブロック	荒田支店（ブロック店）、郡元支店、谷山支店、西谷山出張所、星ヶ峯支店、桜ヶ丘支店
変更後	鹿児島市内　第３ブロック	伊敷支店（ブロック店）、東谷山支店、谷山支店、西谷山出張所、星ヶ峯支店、桜ヶ丘支店

2．窓口営業時間の変更

	対象店舗	窓口営業時間	
		変更前	変更後
1	星ヶ峯支店（店番151）	9：00～11：30 12：30～15：00 （毎日：30～12：30は窓口休業）	9：00～15：00
2	草牟田支店（店番206）		
3	西谷山出張所（店番199）		

3．変更開始日

2025年10月1日（水）

以上

【本件に関するお問合せ先】
総合企画部　経営企画グループ（担当：木村・英瀬）
℡099-226-1117
受付時間：銀行営業日 9：00～17：00

鹿児島県の皆さまを応援する定期預金の取扱い

地域活性化とお客さまの資産形成支援を目的に、期間限定で『鹿児島応援定期預金～鹿児島ユナイテッドFC「進鹿」篇～』および『鹿児島応援定期預金～第二弾～』を販売しました。

今後も当行は、地域の皆さまに寄り添いながら、地域経済の活性化とお客さま一人ひとりの資産形成・将来設計を支援する商品・サービスの提供に引き続き取組んでまいります。

クラウドファンディングによる支援

地域の課題や青少年の健全な育成への貢献活動として運営をしているスケートボードパーク「HAKUYU AIR PARK」が、施設機能を充実させるべくリニューアルを実施しました。

当行は、地域の子供たちの育成や社会貢献活動に通じる、この取組みの趣旨に賛同し、クラウドファンディングを通じた支援を行いました。

HAKUYU AIR PARK

9. 当行のトピックス

◆ DX化に向けた取組み

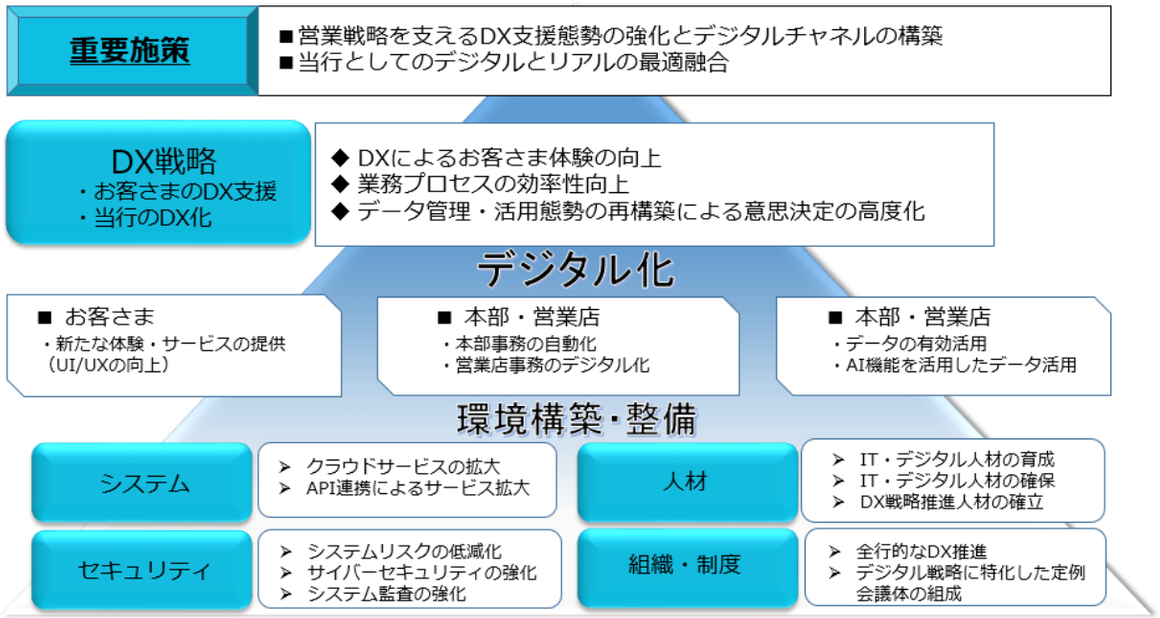
「南日本銀行DX戦略」の策定

策定の目的

デジタル技術革新の流れが急速に進展する中、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、業務の効率化や利便性向上、新たなサービスの提供を目指していきます。

DX戦略の基本方針

デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、生産性向上や業務効率化を図っていくとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指します。



「DX認定事業者」の認定取得

中期経営計画において、データとデジタル技術を活用した業務変革の取組みとして、DX（デジタルトランスフォーメーション）を掲げています。

DX施策を進展させるべく、2025年6月に『南日本銀行DX戦略』を策定し、2025年10月には、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく『DX認定事業者』に認定されました。

当行は、デジタル技術を活用したDXを通じて、生産性向上や業務効率化を図るとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指してまいります。

NEWS RELEASE

話せるところ 頼れるところ
南日本銀行
鹿児島市山下町１番１号
https://nangin.jp/

2025年10月14日

「ＤＸ認定事業者」の認定取得について
～ 九州の第二地方銀行として初の認定 ～

南日本銀行（頭取 田中 琥爾）は、経済産業省が定めるＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）認定制度（以下、本制度）に基づく「ＤＸ認定事業者」に認定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. ＤＸ認定制度とは
ＤＸ認定制度は、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、ＤＸの推進にかかる経営ビジョンの策定や体制整備などの認定基準を満たす対応を行い、ＤＸの実現に向けた準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。

【認定ロゴマーク】

2. 認定取得日
2025年10月1日（水）

3. 当行の取組みについて
当行は、デジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて、生産性向上や業務効率化を図っていくとともに、お客さまが必要とする「デジタル」サービスを積極的に提供していくことで、地域に貢献・信頼される金融機関であり続けることを目指してまいります。

4. ＤＸ戦略のリンク先
以下のリンク先よりご覧ください。
「南日本銀行 DX 戦略」

以上

【本件に関するお問い合わせ先】
事務システム部事務システム企画グループ（担当：倉野、川田）
TEL 099-201-5973
受付時間：銀行営業日９：00～17：00

【認定ロゴマーク】

DX認定

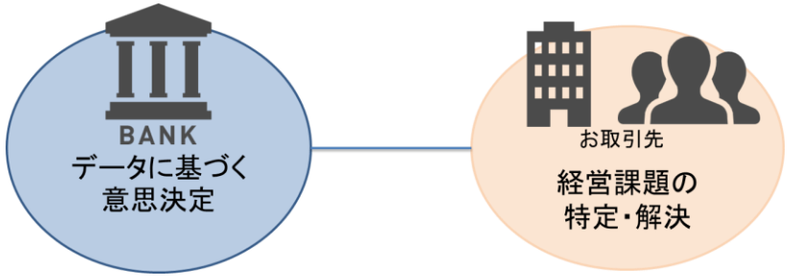
9. 当行のトピックス

◆DX化に向けた取組み

DX人材の育成

データサイエンティストの育成

データ活用による意思決定の高度化と、地域のお取引先へ経営支援を通じて持続可能な地域金融を実現するため、2025年2月に、データサイエンティストを育成する専門部門を発足しました。
お取引先の経営課題のキーとなる要因をデータ分析により導き出し、改善支援できる人材の育成と、当行自身のデータに基づく意思決定の高度化を目指してまいります。



ICTコンサルタントの育成

地域経済の成長には企業のデジタル化促進が不可欠であるとの考えから、ICTコンサルタントを育成する一般社団法人DIGITAL CAMPへ2025年10月より、行員3名を派遣しております。
今回のDIGITAL CAMPの参加を通じて、ICTコンサルタントの育成および、お取引先のDX支援を強化してまいります。

「Bank Pay」の取扱い開始

日本電子決済推進機構が運営するスマートフォン決済サービス「Bank Pay」の取扱いを開始しました。「Bank Pay」は、日本電子決済推進機構が運営する「J-Debit」の仕組みを活用したスマートフォン決済サービスとなります。

サービス概要	
開始日	2025年6月2日(月)
対象	当行普通預金口座のキャッシュカードをお持ちのお客さま
内容	「Bank Pay」は、スマートフォンアプリを使ったQRコード決済サービスです。対象加盟店での買い物・飲食代金を連携した預金口座から即時に引き落としすることができます。スマートフォンに「Bank Pay」アプリをインストールし、所定のご本人確認手続きを行ったうえで、即時決済が可能となります。

「南日本銀行 Mikatano シリーズ」の取扱い開始

マネーフォワードエックス株式会社と連携し、事業者のみなさまの業務デジタル化を支援することが出来るサービスの取扱いを開始しました。
本サービスは、資金管理の効率化に加え、社内業務をデジタル化する機能を搭載しており、お客さまの生産性向上を支援するものとなります。

サービス概要	
開始日	2025年6月5日(木)
対象	法人・個人事業主 （※当行の法人インターネットバンキングの利用が必須）
内容	（1） Mikatano 資金管理・・・預金情報(残高・入出金明細)等の一元管理 （2） Mikatano ワークス・・・スケジュール管理・勤怠管理などをデジタル化し業務効率化 （3） Mikatano インボイス管理・・・発行済および受領済の両方の請求書を一元管理

本資料に関するお問い合わせ先

南日本銀行　総合企画部
TEL099-226-1117
受付時間:銀行営業日　9:00～17:00

本資料には、将来の業績や見通しに関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、当初の見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
また、本資料に記載された事項は予告なく修正されることがありますので、あらかじめご了承ください。